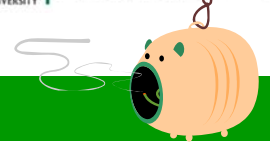


- 「ミッションの再定義」について
- FD活動報告
- センターからのお知らせ
- スタッフからひとこと



## 「ミッションの再定義」をより大きな文脈で考える

### 大学のミッションとは？

6月4日の国家戦略会議で文部科学大臣から説明資料『**社会の期待に応える教育改革の推進**』が提出され、翌日には文部科学省より『**大学改革実行プラン**』が示されました。その14ページが、今ではすっかりおなじみとなった「**国立大学改革ロードマップ**」です。そこでの中心的な概念が「**ミッションの再定義**」です。大学・学部はミッションを再定義し、また再定義したミッションが妥当なものであることを示すエビデンスを提示することが求められています。

ミッションとは何でしょうか？先ほどのページでは、ミッションの再定義を「大学・学部の設置目的を明確化し、公的教育機関としての存在意義を『見える化』」するためとしています。ところで、文部科学省という文脈で大学のミッションが語られる場合、平成17年の中教審答申の次の7つの分類が常に出発点として意識されているはずですが。

- 世界的研究・教育拠点
- 高度専門職業人養成
- 幅広い職業人養成
- 総合的教養教育
- 特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究
- 地域の生涯学習機会の拠点
- 社会貢献（地域貢献、産学官連携、国際交流等）

これら7つはいわゆる「大学の機能別分化」が語られる際の類型というのですが、各大学がこれらのうちの一つを選択することが求められているわけではありません。大学または学部という単位で、これらのうちのどれを自らの「強み」としそれを社会に公言するか、ということが求められていると考えておいてよさそうです。この要請は、強みを国が重点的に支援する、というのですが、逆に見れば、強みのない大学・学部は要らない、ということでしょう。よって、ミッションの再定義をする際には、大学また各学部の強みを伸ばすという方向での**選択と集中**が避けられない、ということになりましょう。

### 再定義要請と「ミスマッチ」



ミッションの再定義をなぜ求められているのか、ということに関して言えば、国立大学の統廃合の資料とする、という面は決して否定できないものと思われる。もちろん信州大学としてはそれに対して防衛し備えなければなりません。そのためには、「信州大学はよすぎてつぶせない」というくらいの思い切った他との差別化を図らなければならないでしょう。それではどのような面でその差別化を実現すればいいのでしょうか？そのヒントは、他ならぬ『**社会の期待に応える教育改革の推進**』の

中にあるように思われます。

同文書の2ページめは、「教育改革の7つのポイント」が示されていますが、その7つのうちなんと6項目が大学を対象としています。そのうちの⑤が「国立大学のミッション再定義と重点支援」で、上で述べてきたものに当たります。ここではその⑤を、次の②を通して別の角度から見てみたいと思います。

②大学の教育機能の再構築とミスマッチ解消

- 大学生の学修時間の欧米並み実現 [H24度～]
- 社会ニーズ等を踏まえた学科等再編、産学人材育成プラットフォームの拡大・強化 [H24度～]

②の1項目めについては、前号のセンターニュースで論じました。ここでは2項目めについて考えます。新聞等で報道された通り、今年4月9日の国家戦略会議では、民間議員が「少子化なのに大学は増え続けている。大学から高専にある程度シフトしていくことも、社会・経済の要請に合う人材の育成という点では重要だ。」という趣旨の発言をしています。報道ではこの部分だけがセンセーショナルに取り上げられていますが、同日の議事要録で経済産業大臣もそれを支持する発言をしています（同議事要録pp.14-5）し、またその民間議員の発言は次の中央教育審議会、キャリア教育・職業教育特別部会の「**高等教育における職業教育の在り方について**（作業部会報告補足説明資料）、平成21年6月29日」を見れば、そのライン上のものであることが分かります。

・実践的高度人材の育成ニーズに積極的かつスピーディーに対応した、職業実践的な学校教育の促進

・現行制度で、高等学校卒業後の学生を対象に学校教育を行う枠組みは大学制度のみ。教育機関が大学として設置認可を受ける際には、学術性を備えることが要件【資料3-2 p48】

・学術性を特段に問題にしない学校教育の枠組みの制度化により、大学ではない、職業実践的な学校教育を行う高等教育機関の設置を容易に

（同説明資料の4項から抜粋し引用している；KK）

要するに、高校卒業後の学校教育が、現行では大学だけですが、大学に高専を並び立たせる形での「高校以後の教育の2路線分化」を目指していく、という方向性を打ち出しているものと言えましょう。そしてこの方向性は『**大学改革プラン**』で踏襲されているものと思われる。

### 高校以後の教育の2路線分化とその対処

この方向性は、高校卒業後の学校教育を次の2路線構成にするものでしょう。

- (イ) 大学での、学術性を重視した教育（しかし実践性を否定はしない）
- (ロ) 高専での、実践性を重視した教育（しかし学術性を否定はしない）

こういう図式が見えている状況下では、大学側としては、従来よりもより一層学術性を重視した教育を施さなければ、大学としての機能を疑われることになりましょう。しかし「より高度に、より専門的に」という方向には、学士課程においては行くべきではないしまた行くことはできないでしょう。そうではなく、「予測不能な」将来に生きる学生たちには、**学術的な経験を通して得られた汎用的能力**を学士課程教育全体でしっかりつけて世の中に送り出してあげるのが大学の務めであるように思われます。コミュニケーション能力、テキストを読み解きテキストを構成する能力、分析能力、等々は、専門教育段階に進んだ学生には必須のものであるし、これらが欠けていては専門教育がうまく進みません。逆にこれらの基礎作りが共通教育段階でしっかりなされていれば、専門教育がスムーズに進むだけでなく、専門教育を受けながらコミュニケーション能力、テキストを読み解きテキストを構成する能力、分析能力を更に磨いていくことが可能です。いや、可能と言うだけではなく、**それを意図的にねらっていくような共通教育課程と専門教育課程を構築していく**というオプションが可能です。これは実は特に難しいことであるとは思えません。というのは、コミュニケーション能力、テキストを読み解きテキストを構成する能力、分析能力等々を必要としない専門教育課程はちょっと考えられないからです。

さて、共通教育で基礎作りをし、その上で専門教育でコミュニケーション能力、テキストを読み解きテキストを構成する能力、分析能力を磨いていく、というやり方を取った場合、その大学では**学術的な経験を通して得られた汎用的能力**を学士課程教育全体でし

かりつけている教育を施している、と言えましょう。上の(ロ)の高専での教育とははっきりとした差別化ができてはいるばかりか、(イ)で言う大学教育を最もストレートな形で具現化していることになるのではないのでしょうか。

しかし、これはまさに「言うは易く…」の典型です。専門教育課程においては「教員と受講生がともにそれを意識して」というように、力点の置き方を少し変えるだけで対処できるものと思われま。一方、共通教育課程においては、かなりの集中と選択を必要とされるでしょう。当センターとしては、もし大学がそういう方向に舵を切った場合、それをサポートする用意はあります。

### 再編の有無に関わらず、いや、させないために

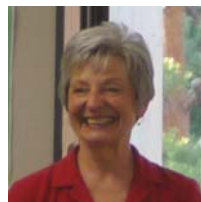
以上をお読みになった方は、あるいは「信州大学が統廃合・再編の憂き目を見るかもしれないという時に、何と悠長な…」とお思いになったかもしれません。しかしここで考えてみてください。統廃合・再編の結果、大学でなくなったとしたら、上の方向性は無関係です。しかし、もし再編があったとしても、大学であり続けるとしたら、(イ)の意味で、上の方向性は依然として堅持しなければなりません。更に言えば、**学術的な経験を通して得られた汎用的能力**をもし大学の強みとすることができれば、それは信州大学を守る武器になりましょう。このように、この大変な時期だからこそ、それこそ本学のミッションを能動的に再定義する必要があると言えるのではないのでしょうか。(文責：加藤鉦三)



## アメリカ・アラバマ州立大学FDセンター長 Kathleen T. Brinko氏をお招きしました

6月25日(月)から約1週間、米国ノースカロライナ州アラバマ州立大学・FDセンター長のKathleen T. Brinko氏をお招きし、講演会や各部局でのFDワークショップ講師をお願いしました。

6月29日(金)の講演会は「共通の理想をめざして—Working Toward the Common Good: Breaking Down Barriers」をテーマとして、本センター主催、男女共同参画推進委員会及び国際交流センター共催で開催しました。松本キャンパスSUNS大会議室から、各キャンパス及び県内他大学に遠隔配信を行い、計94名の教職員及び学生が参加しました。様々な差別について説明があり、バリアを壊し、自分と違う人々に内在する価値と尊厳を尊重し、支え、認めあうよう努力することが重要であるとお話をいただきました。参加者同士の交流の時間を設ける等の様々な工夫がみられ、和やかな雰囲気での講演会となりました。



▲Kathleen T. Brinko先生 笑顔の素敵な方でした。

各部局(教育学部、経済学部・法曹法務研究科、理学部、医学部保健学科、工学部、全学教育機構)で開催されたFDワークショップは部局からの要望を踏まえたテーマで行われ、多数の先生方の参加がありました。

★講演会、FDワークショップの詳細は高等教育研究センターのウェブサイトをご覧ください⇒<http://www.shinshu-u.ac.jp/institution/>

### お知らせ

#### 高等教育コンソーシアム信州英語教育小部会FD「Assessing and Motivating Students—成績評価と動機づけを考える」

◆日時:8月8日(水)14:00~16:00 ◆会場:信州大学松本キャンパス全学教育機構61番講義室【※遠隔配信あり】

★高等教育コンソーシアム信州教育部会長を務める高等教育研究センター加藤鉦三教授が趣旨説明を行います。★詳細、お申込み方法(※事前申込み制)は高等教育コンソーシアム信州ウェブサイトでご確認ください。→<http://www.c-snet.jp/>

#### 第28回ケータイ活用教育研究会

◆日時:8月29日(水)14:00~17:00 ◆会場:信州大学松本キャンパス ◆参加費無料

★高等教育研究センターが共催します。★詳細はケータイ活用教育研究会のウェブサイトにてご確認ください。→<http://lab.c-learning.jp/>

### スタッフからひとこと

この4月から大学院業務の体制が変わりました。大学院について全学的に検討する組織として、大学院戦略会議、大学院教務委員会の設置、学務課内に大学院室が設置されました。(学務課大学院室主査 窪田実文)

